

コモンズとは…労働者農民市民が協働して、国家と私を
超えた自治と生産の共同の場を、共に作り合うこと

コモンズ

Commons

2023.2.15 第170号

■発行所/コモンズ
 ■編集機関紙局/東京都中野区新井2-7-12-25号
 コモンズ政策研究機構内
 ■電話:03-3389-0411 Fax:03-3389-8573
 ■編集/革命21
 ■The Communist Association for Revolution Movement 21
 ■郵送購読料/1部500円 半年2500円(1年5000円)
 ■郵便振替口座/00100-5-391171(コモンズ政策研究機構)
 ■ウェブサイト:http://www.com21.jp
 ■Eメール:rev@com21.jp



沖縄「建白書」10年

岸田政権は大軍拡やめろ!

沖縄・南西諸島を二度と戦場にするな!

再び民意の実現を求めて 沖縄現地と 集会・デモ

米軍普天間基地の閉鎖・撤去と県内「辺野古」への移設断念、MV22オスプレイの配備撤退を求める沖縄「建白書」が、県民代表から当時の安倍晋三首相に手渡されて10年。「建白書」は、「復帰40年の沖縄で、米軍ははまだ占領地でもあるかのどく傍若無人にふるまっている。国民主権国家日本のあり方が問われている」と問うた。復帰50年のいまも、「建白書」で示された沖縄の民意や願いは実現されず、辺野古新基地建設は強行され、オスプレイは居直り続けている。それどころか、岸田政権は「安保3文書」の閣議決定によって、沖縄の民意に背を向け、米国の対中戦争の最前線を担うべく、日米一体となって沖縄・南西諸島の軍備増強一再びこの地を戦場にしようとしている。最近の琉球新報などの県民世論調査で、岸田政府の防衛強化を51・9%が「支持しない」、辺野古移設を64・1%が反対、「敵基地攻撃能力の保有」についても「反対」が過半数を占めた。ここには沖縄戦のような惨状を二度と繰り返してはならないとの沖縄県民の危機感や切実な願いが表れている。岸田政権は沖縄の民意に向き合い、直ちに対米追従の大軍拡・沖縄・南西諸島の敵基地攻撃拠点化を止めるべきである。1月27・28日、民意の実現を求めて、沖縄現地と東京で集会・デモが行われた。

1/28 県民の総意「建白書」提出から10年
 「平和な沖縄諦めぬ」那覇で県民集会

1月28日、保守・革新の立場を超え県内全41市町村すべての首長らが、平和な沖縄を求める沖縄県民意の総意を日本政府に突き

つけた「建白書」の提出から10年を迎えた。この日、00人が集まった。「辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議」が「民意の実現を求める県民集会」を那覇市の県庁前で開き、

「中国脅威、台湾有事」を唱えて南西諸島の軍備強化が急速に進む現状に対し、怒りの声を上げ、

「10年前と県民の思いは変わらぬ」と訴えた。この日の集会で、故議長武志前県知事と共に当時、共同代表を務めた仲村信正・元連合沖縄会長は、岸田政権による大軍拡で県内各地にミサイル基地建設が

強行され、沖縄が捨て石にされた。集会後、参加者は新基地建設断念を求める国会請願署名を呼びかけ、国際通りをデモ行進した。(N)

10年前に翁長知事が訴えた「建白書」の願いが、沖縄の民意が、今の届かぬ日本政府に向けて強く、激しく、熱く声を上げた。「正念場」なのは、沖縄だけではなく、日本そのものが、今まさに正念場なのだという思いを強く確認し、一歩一歩前進しよう。(乱)

速報
 軍拡より生活を!
 「平和を求め軍拡を許さない女たちの会」

2/8 署名7万4900人分提出&記者会見

2月8日、衆議院第2議員会館で、「平和を求め軍拡を許さない女たちの会」が、今後5年間で43兆円もの岸田政権の大軍拡に反対し、生活者の目線に立った政策を進め

るよう求めた署名7万4900人分を各党に提出し、記者会見を行った。同会は、上野千鶴子東大名誉教授など学者や弁護士、市民運動家などに

よって1月上旬に結成された。また田中さんは「週刊

金曜日」(2月3日号)の「風速計」で「女たちの会」の発足の経緯や問題意識について、「戦時体制は着々と進んでいる」との認識を示し、

「女たちの会」は今後も活動を続け全国に運動を拡げる予定である。(詳細次号)

23春闘資本・大企業の偽装賃上げを超える!・10%を超える!・(2面に詳細)

GSEF (グローバル社会的経済協議体)

2023年アフリカ・ダカール大会に向けた

3/11 関西プレフォーラム

時:2023年3月11日 午後1時開会

会場:協同会館アソシエ 3階ホール

主催:近畿労働者協同組合、大阪労働学校アソシエ

(3面に詳細)



2013年1月28日、翁長知事(当時)を先頭に県内41市町村全ての首長らが、米軍基地の県内移設断念などを求める「建白書」を携えて総勢150人の要請団が上京し、直接日、ビデオメッセージがあり、本政府へ要請した。あれから10年となる1月27日(金)辺野古の海を埋めるな!沖縄の民意を日本の民意へ!「辺野古新基地建設断念を求める国会請願署名」を全国に広めよう!と、今にも雪が降ってきそうな厳寒の東京日比谷野外音楽堂に、沖縄のことは我が事と闘う熱い気持ちを持った人たちが800名集結した。青木初子さん(国会包囲実行委員会)を司会に、同実行委の野平晋作さんの主催者挨拶に始まり、沖縄から福元勇司さん(オール沖縄会議事務局長)が「米軍基地があるがゆえの事件・

2013年1月28日、翁長知事(当時)を先頭に県内41市町村全ての首長らが、米軍基地の県内移設断念などを求める「建白書」を携えて総勢150人の要請団が上京し、直接日、ビデオメッセージがあり、本政府へ要請した。あれから10年となる1月27日(金)辺野古の海を埋めるな!沖縄の民意を日本の民意へ!「辺野古新基地建設断念を求める国会請願署名」を全国に広めよう!と、今にも雪が降ってきそうな厳寒の東京日比谷野外音楽堂に、沖縄のことは我が事と闘う熱い気持ちを持った人たちが800名集結した。青木初子さん(国会包囲実行委員会)を司会に、同実行委の野平晋作さんの主催者挨拶に始まり、沖縄から福元勇司さん(オール沖縄会議事務局長)が「米軍基地があるがゆえの事件・

10年前に翁長知事が訴えた「建白書」の願いが、沖縄の民意が、今の届かぬ日本政府に向けて強く、激しく、熱く声を上げた。「正念場」なのは、沖縄だけではなく、日本そのものが、今まさに正念場なのだという思いを強く確認し、一歩一歩前進しよう。(乱)

'23春闘

資本・大企業の偽装賃上げを超える！ 10%を超える！ 若者よ！怒りをぶつけ 大幅賃金底上げへ

解雇撤回闘争支援に 起ちあがり一人闘う 若者を孤立させるな！

英国50万人、フランス200万人がストライキ

■米国などで若者中心にアマゾンやスターバックスで続々と労組が結成され闘いが全米に広がっている。新年、さらに食料やエネルギー価格などの物価高騰が続く「もう生きていけない！」と、英国で2月1日、教職員・看護婦・鉄道運転士・公務員をはじめ多様な職種の労働者50万人が「物価に見合う賃上げ」を求めストライキに入った。続く6日、同国の医療従事者11万人もストライキに入った。翌7日にはフランス全土で、年金改革に抗議して200万人の大規模なストライキが実施された。最大労組「労働総同盟」など主要8労組が呼び掛けたものである。これら国際的な労働者の闘いは、政府や資本から押し付けられるのではなく、要求は労働者の本来持っている団結力とストライキを辞さない闘争力で勝ち取るものだ。と教えている。日本でも23春闘が始まった。岸田政権の43兆円もの防衛費による大軍拡「戦争国家」への暴走の真只中での春闘である。どう闘うか？...提言と若者の闘争への支援要請を紹介する。【編集部】

政・労・使トップの出来

リースの23春闘のお膳立ては、すっかり出来たようだ。出来リースの「賃上げ」へ「政・財・労のトップが息巻く」。

と経済界に要請

岸田首相は「能力に見合った賃上げこそが企業の競争力に直結する時代。ぜひインフレ率を超える賃上げの実現をお願いしたい」と。経団連十倉雅和会長が「ベースアップを中心に、物価高に負けない賃上げをぜひお願いしたい。それは企業の責務だ」と経営者に呼びかけ、連合も5%の要求である。しかしながら空前の物価高騰で中小零細企業で働く労働者、とりわけ非正規の下層・低賃金労働者から「もう食べていけない！」と悲鳴が上がっている。

ストライキを構え、物価高騰から生活守れ 下層・低賃金労働者の賃上げ獲得に本腰を！

春闘を工夫し闘おう！

今、アマゾンやスターバックスなどの若者たちの労組結成が米欧諸国に広がり、労働運動の新しい波を創り出している。

そんな世界の若者たちに

呼応するかのうちに、日本のIT企業で働く一人の若き女性労働者が移民の仲間とともに労働組合を結成し、職場のハラスメントの根絶、有休取得の制限撤廃、違法な裁量労働制の廃止や正社員化、深夜休日の連絡はやめるなどの要求を掲げて闘い、さまざまな権利を

獲得してきました。会社は組合の攻勢に耐えきれなくなり、組合結成を主導した彼女(宮間葵さん)を解雇した。宮間さんは自腹で裁判費用を工面し、生活の不安を抱えながらも敢然と会社に抗議し、解雇撤回の闘争を始めました。私たちは彼女の闘いを孤立させてはならないと思えます。彼女が始めた闘いがたとえ小さな規模であっても無権利状態に置かれた非正

要求実現のストライキ貫徹を訴える。

企業を超えて職種、業種、業界、 産業別労働組合・ユニオンづくり の連帯行動を！

経団連は、「経営労働政策特別委員会報告」で賃上げ問題と合わせて「ジョブ型雇用」の推進を掲げている。2021年は「総合的な検討が有益」、22年は「導入の検討が必要」、今年23年は「労働力移動の推進」としている。

財界のいう職務内容にもとづく「ジョブ型雇用」は、資本の利潤追求手段であり、そのための人材確保の効率的調達手段ではない。すでに大企業内で実施が進み、年功賃金崩しから格差拡大となっている。

グローバル人材・エンジニア・管理職などを対象としたもので、下層労働者の賃金引き上げや生活安定などは徹底無視だ。自己責任・能力・成果... ための人事評価により低賃金設定、降格・減給に加え解雇の合法化の導入と結びつく。

今、世界中で若者が中心

するところから始まる抵抗闘争・抗議行動が起きている。

労働組合とは「つらい仕事、貧しい暮らし」から上がるための、 労働者の最大の武器だ!!

アメリカ・欧州で労働組合で低賃金・長時間労働・ハラスメントの不満・悩みを解決するために、次々と労働組合結成の動きが広まっている。

アメリカ・欧州で労働組合で低賃金・長時間労働・ハラスメントの不満・悩みを解決するために、次々と労働組合結成の動きが広まっている。

木下武男昭和女子大学名誉教授は「労働組合とは何か(岩波新書)で、「労働組合は、つらい仕事、貧しい暮らしから労働者がはいる上するための武器である。日本はそうならないない。日本ではコスト削減のために大々的に非正規賃金を活用することができている状態である。」

ここに労働組合をつくる。下層労働者がつくる産業別労働組合、企業の枠を超えてつくるのである」と。そして、新しいユニオンを外部構築として提起している。

非年功型労働者を、業種別職種別ユニオンへの組織化である。それに対応した経営者団体との「横断的な団体交渉、

関西の生コン輸送労働者は業界と集団交渉を行ってきた。

「大軍拡」より、 生活守る23春闘の勝利を！

23春闘を、岸田政権と独占資本の大軍拡・大増税・戦争準備・戦争国家への道を許さない闘いと結合させよう。

財界や御用学者の雇用形態による差別・格差拡大の「ジョブ型雇用」を粉砕し、大幅賃金の底上げを闘おう！

労働者が賃金若規定する企業外の労働組合の組織化で実現して行こう！

労働者が賃金若規定する企業外の労働組合の組織化で実現して行こう！

本紙1月号座談会での若者が闘い続ける勇気を支えよう!!
解雇撤回で闘う青年への支援を呼びかけます。
本紙新年号の座談会に出席し、IT企業での職場の労働条件を引き上げたいと話してくれた宮間葵さんが狙い撃ち解雇され、現在裁判や団体交渉を通じて復職を目指し闘っています。加害者である会社は、日本労働評議会に分会として加盟しています。一方、生活を維持するのでも精一杯な若者が、社外から闘い続けるのは大変な道です。地位確認を求めた裁判も間もなく始まり(第一期日

＜カンパ支援先＞
●ゆうちょ銀行/口座名称:協同連帯(キョウドウレンタイ) 口座記号番号:00190-7-697361 店名(店番号)〇一九店(019) 預金種目:当座 口座番号:0697361
(注)一今号の発送に、振り込み表付きの「支援する会」からのお願いのチラシを同封させていただきました。---編集部)

協同会館・アソシエ 3階ホール

(大阪市東淀川区淡路 3-6-31 新大阪駅より徒歩9分)にて

3月11日(土) 13:00~ (12:30開場) 3/11

GSEF (グローバル社会的経済協議体) 2023年アフリカ・ダカール大会に向けた 3・11 関西プレフォーラム

<連帯と協同に基づく世界を目指して>

ロシアのウクライナへの軍事侵襲により、対立と分断が戦争という形で進行する中、2023年5月1日から6日にかけて GSEF の国際大会が西アフリカ、セネガルの首都ダカールで開かれます。GSEF とは連帯と協同、個人の尊厳の尊重、自立への希求を標榜する「社会的連帯経済」を実現・実践するための国際的な協議体です。利益優先と競争の新自由主義が格差・差別、環境破壊、そしてついには戦争をもたらしている今日の社会。これに対し世界中からそれとは別の社会・経済を目指す実践団体や市民が集まり交流・協議する大会がダカール大会です。日本からも代表団と3団体が参加します。

その成功を期して、関西で、東京からゲストを迎えて関西フォーラムを開催します。ぜひご参加ください。

— プログラム —

- 開会挨拶 武建一 (近畿労働者協同組合理事長)
- 報告 アフリカ・ダカール大会について 若森資朗 (社会的連帯経済を推進する会・代表)
- 講演 アフリカ・ダカール大会の意義 津田直則 (桃山学院大学名誉教授)

【主催】近畿労働者協同組合 大阪労働学校・アソシエ

TEL: 06-6323-7707

3・11 関西フォーラム事務局

〒533-0032 大阪市東淀川区淡路 3-6-31 2階

社会的・連帯経済とテリトリー / インフォーマル経済から集団的で持続的な

地域経済への移行 GSEF2023 初のアフリカ開催

5/1~6



連帯と協同の価値を世界に発信する!

あらためて利益優先と競争の新自由主義が生み出している格差、差別、環境破壊、そして究極の戦争をもたらしている今日の社会に対し、協同と連帯を対置する「社会的連帯経済」(営利を目的とせず、相互扶助や協同をベースとし、人間の関

日本から3団体が成果を報告

GSEF (Global・Social・Economy・Forum) 国際大会が、西アフリカ・セネガルのダカール市の市庁舎を中心とし5カ所で開催される。2013年ソウル市で準備大会が開催され、それ以降2014年ソウル市、2016年モントリオール市、2018年ビルバオ市、2021年メキシコシティ(オンライン開催)を経て今回6回目の大会となる。開催国を含め世界から毎回2千~3千名が集まり、社会的連帯経済の価値と役割の討議が行われ毎回100以上の実践報告がなされてきた。日本からは社会的連帯経済を推進する会が組織し毎回30~40人規模で参加し、世界の仲間と交流してきた。今回はアフリカで開催される事から注目度も増しており、4千名~5千名が参加すると見込まれている。またGSEFの事務局がソウル市からフランスのボルドー市に移転した初めての大会。ロシアのウクライナへの軍事侵襲により、対立と分断が戦争という形で進行する中、開催でもあり、社会的連帯経済が標榜する連帯と協同の大切さ、そして個人の尊厳を尊重し、自立への希求を確認していく大会として、また連帯と協同の価値を世界に発信する意味ある大会となるだろう。



国立劇場

係性や自然との共生を大切にしている格差、差別、環境破壊、そして究極の戦争をもたらしている今日の社会に対し、協同と連帯を対置する「社会的連帯経済」(営利を目的とせず、相互扶助や協同をベースとし、人間の関

よる、

- 1) 生活の場の民主主義。
- 2) 働く場の民主主義。
- 3) 基礎自治体による参加民主主義。

日本から3団体が報告予定

テーマ1: 若者と女性のためのディーセント・ジョブの創出

【GSEF2023の概要】アフリカならではの民族多様性前面に



GSEF Dakar 2023 の開催期間中は、スーベニア広場と市庁舎が文化イベントの中心となる。活動は、Place du Souvenir と Dakar City Hall で並行して行われる。スヴニール・アフリケーヌ広場では、以下のイベントが開催される。

- 経済フェアでは、事前に選出された出展者を迎え、社会的・連帯的経済に関する製品の展示・販売を行う。ダカール市のサービスプロバイダーが設定した面積をベースに、出展者の多様性と製品・コンテンツの付加価値を確保するため、スタンドはオンラインで販売される予定。
- 日中は、マーケットでユーモラスなエンターテインメントや寸劇が企画されている。
- 午後6時から10時まで、工芸品の展示(アフリカ、世界)、アンビエントコンサート(ヒップホップ・ムバラク/ソフト)、フォーラムシアター、ファッションショー、地域交流、料理(食の発見)、映画ドキュメンタリー、デジタルコンテンツの上映などのセッションで、文化パフォーマンスが企画されている。
- 国内外からアーティストを選出し、6日間のフォーラム期間中にパフォーマンスを行う予定だ。

ためのディーセント・ジョブ(人間らしい働き方)に資する協働的で持続可能な経済のための公共政策の共同構築*ワークショップ「はたらく・ざま・就労支援」の

取組み

- テーマ2: 持続可能なブルーエコノミー(海洋経済)、伝統的な漁業の維持、持続可能な新規雇用の創出、社会と環境の保護*
- テーマ3: 地域、食料自給、そのガバナンスのための協働的で持続可能なグリーン経済*山形県庄内FEC自給ネットワーク構想

MAIN TOPIC: インフォーマル経済から集団的で持続可能な地域への移行

- テーマ1 若者と女性のためのディーセント・ジョブを創出する集団的で持続可能な経済の公共政策を共同構築する。
- テーマ2 持続可能なブルーエコノミー、職人漁業の保護、新たな持続可能な雇用の創出、社会・環境保護
- テーマ3 領土、集団、持続可能なグリーン経済、食糧自給とそのガバナンス
- テーマ4 連帯と持続可能なデジタル経済・スマートテリトリー
- テーマ5 領土のための集団的かつ持続可能な経済への資金調達
- テーマ6 政策対話: 国/地方政府、集団的で持続可能な地域経済のステークホルダー
- テーマ7 社会・連帯経済と持続可能な開発、実践と研究のアーティキュレーション

親会社前支援行動が奏功

【ロンドン】ユニユニオン(CU)全国ネットワークからCU関西ネットへきた親会社の南海化学株式(南堀江)での社前行動が実を結び、本年1月31日に東京都労働委員会にて解決。



南海化学は、親会社前支援行動が奏功し、労働組合の連帯の素晴らしです。私たちMU関西も、全国の友誼組合に支援をお願いする機会もありません。相互の連帯をさらに強めていきます。

関生裁判報告

武建一前委員長 滋賀・大阪併合事件控訴審、一回で終結!

控訴審判決 3月13日(月) 15時 大阪高裁!!

1月16日15時から第一回控訴審が開かれた。弁護士から証人の申し出が行われたが、裁判官は受け入れず終結となり3月13日の判決日が告げられた。

大阪地裁での判決骨子 2017年12月12日のストライキについて判決は、中央大阪生コンの出荷妨害、宇部三菱大阪海サービステーションでの植田組のバセメント車の出入場を阻止、ダイワ通商のバセメント輸送業務を阻止し、威力業務妨害に当たるとされた。滋賀県のワタシタの工事現場において法令違反その他の不備を指摘した行為は威力業務妨害とされ、近江アサヒコンクリートの間で生コン供給契約の締結をさせるための要請は脅迫であったが、その目的は達せなかった。

このいずれの現場行動に武委員長は参加していなかったことについて、判決の「4 共謀について」の項で、武委員長の学習会発言、執行委員会・常任委員会に行動の報告がされていることをもって、「共謀」があったとの判断を有罪とされた。

長年の輸送運賃値上げ(労働者の賃上げ原資確保)の約束が業界団体とされた経緯がある。その履行を求めた大阪のストライキ行動が威力業務妨害、また滋賀県の工事現場のコンプライアンス活動が威力業務妨害・脅迫とされた。

滋賀県のタイヨ生コンの関生支部への1千万円支払いは組合が要求した事実もないし、タイヨ生コン横川氏は領収書を求めて発行されていることからも無罪であった。

2021年7月20日、大阪地裁の裁判官佐藤康生、結城康介、新屋拓馬により、武建一氏に懲役3年、未決拘留日数中190日を算入、5年間の執行猶予の不当な判決が言い渡された。



World News Review 世界潮流 ワールドニュース レビュー・最新レポート

韓国キヤンドル闘争



三菱に謝罪を求める梁錦徳さんと光州「市民の会」



尹大統領、ハンドブック法務長官 Kim&Chang(日本企業弁護の法律事務所)がルームパーティーをして

日本と戦犯企業を免罪する「肩代わり案」を許すな！ 植民地主義を揺るがす徴用工闘争

北陸連絡会 ニュース 第98号より

尹錫悦(ユンシギョク)政権は徴用工被害者らの意志を踏みにじり、韓国財団の「賠償肩代わり案」をこの2月にも強行しようとしている。尹大統領はアメリカとの核共同演習発言や「頭上をミサイルが飛び交い、核(兵器)が来る可能性があるのに、それを阻止するのは容易ではない」と発言し、日本の軍拡も容認した。徴用工闘争は、日米韓軍事同盟強化路線を付き進む岸田

尹退陣を求めるろうそくデモ

尹政権 外交部は梁錦徳さんの韓国入権受賞まで妨害した。

2・22株主総会闘争に立ち上がる

韓国政府の「肩代わり案」に、韓国では日に日に反対の声が強まっている。ソウルでの水曜デモや土曜日のろうそくデモ。そして93歳となった名古屋三菱訴訟原告の梁錦徳(ヤンクム)さんは、光州(クワンジュ)市民たちと抗議行動に立ち「韓国が払う汚い金は受け取らない。私が望むのは日本の謝罪」と訴えた。

尹政権が進める「肩代わり案」は、被告企業が韓国財団に賠償金を弁済してもらう契約を交わさなくてはならない。企業には不安と動揺が広がっている。岸田政権に不満を持つ財界が公然と経済政策を批判し始めた。不二越株主総会に向け、総会の外と内から被害者たちへの謝罪・賠償を強く求める声をあげていく。

不二越株主総会 2月22日(水)10:00~ ANAクラウンプラザホテル富山 会場前街頭宣伝 9:00~ 記者会見・報告集会 13:00~ 県民会館503号室

解決されない日韓の戦後歴史を問う(徴用工問題) 第2次世界大戦中日本の統治下での朝鮮・中国で日本企業の求めで朝鮮総督府が各地方自治体にノルマを課して苛酷労働のための人員を強制的に集めた。総督府が対象者に直接「徴用令状」を発給して労働者をあつめた徴用等により動員された元労働者及びその遺族による訴訟問題。動員された人員の多くは劣悪な鉱山労働、建設現場、軍需工場などに配され人倫のかけらもない劣悪な環境にさらされ続けた。元労働者は、その中で奴隷のように扱われたとし、現地複数の日本企業を相手にも多くの人が訴訟を起している。 2022年6月現在、原告数は延べ1,000人超。被告企業は計15社にのぼる。現在も30数件が係属中で、うち9件は韓国大法院(最高裁)の審理中。大法院で日本企業の賠償判決が確定したのは計3件(2018年10月確定の日本製鉄訴訟1件と同年11月確定の三菱重工訴訟2件)。 この徴用上への補償について、韓国政府は1965年の日韓請求権協定で「解決済み」としてきたが、大法院は日韓請求権協定で個人の請求権は消滅していないとしたため、日本政府は日韓関係の「法的基盤を根本から覆すもの」だとして強く反発している。 韓国の元徴用工問題で、韓国最高裁が日本企業に命じた賠償の支払いを財団に肩代わりさせる韓国政府の解決案について、韓国の

徴用工闘争はアメリカのアジア支配を崩壊させる 東西世界の対話を作り出す鍵は韓国の民衆闘争にある

尹政権は日本の代弁者として、徴用工被害者の前に立ちふさがった。これは、米国のアジア支配体制を民衆の闘いで揺るがせたいためだ。米軍産金融・官僚にとって、朝鮮分断支配の終結は巨大な米軍産業界の終わりを意味するのだ。(村山和弘)

- 1、徴用工闘争とは何か 日本の植民地支配・侵略戦争は南北朝鮮そして中国大陸、さらには「大東亜共栄圏」の名で支配された東南アジア全域に及んでいる。強制連行・日本軍「慰安婦」・軍人・軍属、こうした被害者は至る所に存在している。 不二越女子勤労挺身隊は一番年少であったためにかろうじて声を上げ続けられている。日韓政府は、民衆の声を傾けられざるに膨大な被害者が立ち上がることを恐れている。
- 2、先進7か国(G7)とは、帝国主義列強同盟の現在形だ 日本は帝国主義連合に唯一加わっている「名譽白人」。日本に文化をもたらし、朝鮮と中国を蔑視し、人間扱いをせず虐殺し、植民地では名前と言葉を奪う皇民化教育を行った。 だが、その韓国は今や半導体などで科学技術先進国に入った。欧米・日が植民地支配で富を奪奪し、それにより科学技術を支配し、情報を独占してきた。 欧米帝国主義は、植民地の経済が発展するのを妨害するために、内紛・内乱・対立の種を至る所に蒔いてきた。だが、分断された(後進と言われる)諸国が、今や世界で横断的に結びつき始めている。
- 3、欧米の「民主主義対専制主義」とは 「G7の民主主義」「名譽白人国家の日本」は血塗られた共犯者連合だ。所謂先進国とは、「植民地を踏み台」にした「強盗仲間」という、数少なくなくなった「奴隷主たちの連合」だ。 今、世界で旧植民地国や奴隷売買されたアフリカ・中南米の人びとの怒りが激しく燃えている。米欧などから「野蠻・専制・破綻・独裁」国家と罵倒される度
- 4、勝利のために 日本は琉球とアイヌを国内植民地とし、朝鮮・台湾・中国・アジア全域に侵略した。沖縄基地や原発立地・廃棄物処理場・水俣も同じだ。 民衆の勝利には、植民地思想からの自己解放が必要だ。岸田は米に安保三文書、軍事費2倍、「台湾有事」を担うと誓って政権延命を策している。 永遠の米国幻想は潰いえる以外にない。韓国の民衆と共に、植民地主義の時代を終わらせるため進もう。

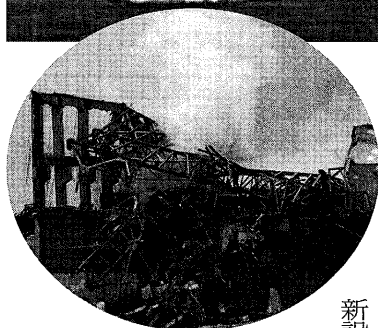
国際短信 MBCテレビは21日、反対が約64%で、賛成の約23%を大きく上回ったとの世論調査結果を報じた。韓国政府は12日の公開討論会で案を公表。MBCの世論調査は18~19日に行われた。日韓政府は早期の問題決着を目指しているが原告側は強く反発。厳しい世論も浮き上がる気配だ。

南米ブラジルとアルゼンチン 「共通通貨」創設へ 1月23日、南米ブラジルのルラ大統領とアルゼンチンのフェルナンデス大統領は、アルゼンチンの首都ブエノスアイレスで首脳会談を行い、南米の「共通通貨」創設を目指して協議することへ一致。 欧州のような域内単一通貨ではなく、貿易での米ドル依存を減らすための支払い手段の共通化を進める。これが南米地域全体に広がれば、世界の国内総生産(GDP)の5%を占めるなどの試算もある。注目が高まっている。

中南米カリブ海諸国共同体(CELAC) 首脳会議で核使用反対を宣言 1月24日、アルゼンチンの首都ブエノスアイレスで、中南米カリブ海諸国共同体(CELAC)の首脳会議が開かれ、「核軍縮に関する特別宣言」を採択。 宣言は、核兵器の存在、その使用や使用への威嚇が人類の脅威となっていることに深い懸念を表明し、核兵器使用に反対し、そのための唯一の保証が核兵器禁止であること、核軍縮の義務を果たすよう呼びかけた。 また、同会議はブラジルの復帰を歓迎し、最終文書「ブエノスアイレス宣言」は、多様性を尊重し、地域統合を加速させると強調。この会議で、アルゼンチンのフェルナンデス大統領は、「北の国々ではミサイルが飛び交い、南の国々(途上国)では飢餓が深刻化している」とあらゆる国際会合で戦争終結や飢餓問題の解決を訴えていくと話した。 注：中南米カリブ海諸国共同体は、南北大陸の35の独立国のうち米・カナダを除く33の途上国で構成され、2011年に発足した地域機構。 ブラジルは2020年に前ボルソナロ大統領が離脱したが2023年1月ルラ新大統領によって3年ぶりに同機構に復帰した。

原発政策逆流の悪夢

ウクライナ資源危機 GX政策口実に



「内閣決議」の連発で国会は素通りし、軍拡路線に突き進む岸田政権。原発政策も同じく「原発再稼働」新設に至る前のめり姿勢はまさしく異常だ。「原発新増設なし」との従来方針まで岸田政権は、国民にも国会にも諮らず劇的に変えてしまった。さらには環境問題を悪利用して「GXグリーン・トランスフォーメーション」温暖化ガス削減に名を借りた原発依存政策を何ら検証することなく拡大させて恥じない。現状のウクライナでも、各地区の原発への攻撃で原発の危険性が浮き彫りになり、その存在こそ地球人類にとって最悪の環境破壊事象であるに関わらず、環境派の旗振り役たる報道からは何らの批判も聞こえてこない。

安倍元首相こそ、福島原発被災の元凶

福島原発事故の最大の戦犯は、それ以前に国会で何度も緊急対応を求められながら津波対策を拒否し通じた安倍元首相だ。今なお3万人以上が避難生活を強いられる東日本大震災・福島第一原発事故から11年。昨年のウクライナ紛争でも、チェルノブイリ原発、ザポロジエ原発が攻撃されるなど、原発の危険性が浮き彫りになっている。

しかし現状、この原発の危険性を警戒を向けるどころかこのウクライナを口実に、エネルギー資源の枯渇からの電力不足を背景に「原発再稼働」推進を煽る声が自民党・維新などから上がっている。安倍元首相は、1年前の御用TV番組の中で「リブレイス(建て替え)も考えなければならぬ」と原発の新設まで言い出す無反省な厚顔ぶりだった。2006年第一次安倍政権時に、国会で福島原発事故と同じ事態が起きる可能性が指摘されていた。だがこの元首相は、日本の原発がそういう事態は考えられないとして、一切の対策を拒否していた。さらには東日本大震災直後に安倍は、原発事故の責任を当時の菅直人首相と民主党政権に押し付け、自身の重大責任を隠蔽してきた。

吉井英勝衆議院議員(共産党)は2006年の国会で日本の原発が地震や津波で冷却機能を失う可能性があることを再三にわたって追及していた。3月には、津波で冷却水を取水できなくなる可能性を国会で質問。4月には福島第一原発を視察して、老朽化している施設の危険性を訴えていた。福島原発が世界を震撼させるような重大な事故を起こした最大の原因は、バックアップ電源の喪失であり、せめて海外並みに4系列などに増やす対策を講じていたら、福島原発事故は起きなかつたと言えは起きなかつたと言えは起きなかつたと言えは起きなかつた。安倍はそれを拒否、事故を未然に防ぎ最大のチャンスを無視した。これは明らかに刑事責任は免れない行為の違法行為の連続であったはずだが、これに慣れた報道マスコミは皆無に近かった。

「汚染水の海洋投棄するな!」
第1-4回東電本店合同抗議行動

「汚染水の海洋投棄するな!」
呼びかけ:経産省前テントひろば、たんぽぽ舎、賛同:東電株主代表訴訟、ピースポットなど141団体

●主なスピーチ予定:鎌田慧(ルポライター)、落合恵子(作家、クレヨンハウス主宰・交渉中)、山崎久隆(たんぽぽ舎共同代表)、菅井益郎(柏崎・巻原発に反対する在京者の会)、鴨下裕也(福島原発被害東京訴訟団)、鴨下全生(ローマ教皇を動かした原発被害者)、玉造順一(茨城県議会議員)、肉球新児(脱被ばく実現ネットなど)(敬称略)

3.11フクシマから何も学ばぬ愚人命無視政権に怒りの鉄槌を!

「理解得られたかの判断基準もなく、漁業者側と交わした約束も無視」

原発汚染水 海洋放出 「今年春から夏」 政府決定

政府は1月13日、東京電力福島第一原発から発生する汚染処理水の海洋放出について閣僚会議で「放出開始は今年春から夏ごろ」と開始時期を具体化した。

漁業関係者からは反対の声が上がっており、一方近隣諸国から当然の反発の声が上がっており、世界のためである太平洋に汚染水を表面上のみ希釈して垂れ流すという、自公政権の強行姿勢に

近隣国から避難の声 国際社会から姿勢問われる



「客観的、科学的処理を」
—福島原発・韓国 1月13日

「非常に無責任」 原発処理水放出巡り
—中国 1月16日

「北京時事」日本政府が東京電力福島第一原発処理水の海洋放出の時期を「今年春から夏ごろ」と明らかにしたことについて、中国外務省の汪文斌副報道局長は16日、「非常に無責任なやり方

だ」と非難した。汪氏は記者会見で、海洋放出を巡っては国際社会や日本国内でも反対の声が上がっている点を指摘。処理水に関するデータや浄化装置の有効性に疑問を呈し、

「日本は科学的に信用できない」と述べた。近隣諸国や関係する国際機関とのさらなる協議によって納得を得られるまで、海洋放出を進めるべきではないと強調した。

「東海第二原発の再稼働させない!」
第56回日本原電本店抗議行動

東海第二原発は、事故・故障の件数日本一、30キロ圏内約94万人の避難は無理、2021年3月18日水戸地裁は「東海第二原発を運転してはならない」と判決

●主なスピーチ予定:地元・茨城から:野口修(東海第二原発の再稼働を止める会)、市民の訴え:中井はるみ(忘れまい3.11!反戦・反原発の会)、千葉

茨城の議会から:玉造順一(茨城県議会議員)、11案内(ヒラ)の抜粋)

「非常な無責任」 原発処理水放出巡り
—中国 1月16日



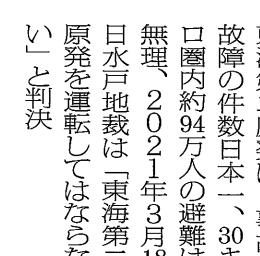
「非常な無責任」 原発処理水放出巡り
—中国 1月16日

「非常な無責任」 原発処理水放出巡り
—中国 1月16日



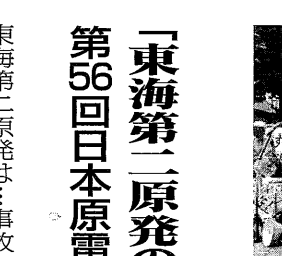
「非常な無責任」 原発処理水放出巡り
—中国 1月16日

「非常な無責任」 原発処理水放出巡り
—中国 1月16日



「非常な無責任」 原発処理水放出巡り
—中国 1月16日

「非常な無責任」 原発処理水放出巡り
—中国 1月16日



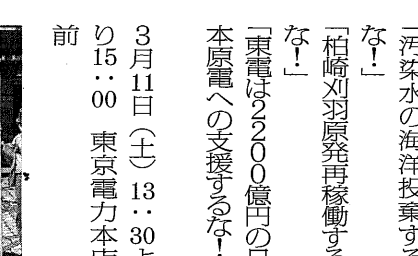
「非常な無責任」 原発処理水放出巡り
—中国 1月16日

「非常な無責任」 原発処理水放出巡り
—中国 1月16日



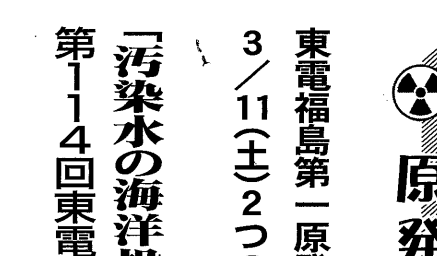
「非常な無責任」 原発処理水放出巡り
—中国 1月16日

「非常な無責任」 原発処理水放出巡り
—中国 1月16日



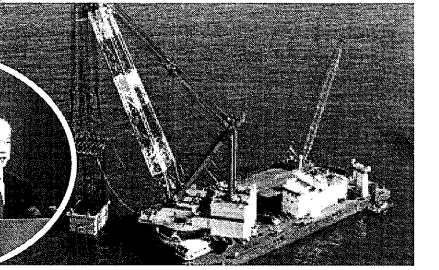
「非常な無責任」 原発処理水放出巡り
—中国 1月16日

「非常な無責任」 原発処理水放出巡り
—中国 1月16日



「非常な無責任」 原発処理水放出巡り
—中国 1月16日

「非常な無責任」 原発処理水放出巡り
—中国 1月16日



「憤る中国政府」
民共和国外交部
try of Foreign Affairs

「憤る中国政府」
民共和国外交部
try of Foreign Affairs

「憤る中国政府」
民共和国外交部
try of Foreign Affairs

「憤る中国政府」
民共和国外交部
try of Foreign Affairs

「憤る中国政府」
民共和国外交部
try of Foreign Affairs

「憤る中国政府」
民共和国外交部
try of Foreign Affairs

「憤る中国政府」
民共和国外交部
try of Foreign Affairs

「憤る中国政府」
民共和国外交部
try of Foreign Affairs

「憤る中国政府」
民共和国外交部
try of Foreign Affairs

「憤る中国政府」
民共和国外交部
try of Foreign Affairs

「憤る中国政府」
民共和国外交部
try of Foreign Affairs

「憤る中国政府」
民共和国外交部
try of Foreign Affairs

「憤る中国政府」
民共和国外交部
try of Foreign Affairs

「憤る中国政府」
民共和国外交部
try of Foreign Affairs

「憤る中国政府」
民共和国外交部
try of Foreign Affairs

「憤る中国政府」
民共和国外交部
try of Foreign Affairs

「憤る中国政府」
民共和国外交部
try of Foreign Affairs

「憤る中国政府」
民共和国外交部
try of Foreign Affairs

「憤る中国政府」
民共和国外交部
try of Foreign Affairs

「憤る中国政府」
民共和国外交部
try of Foreign Affairs

「憤る中国政府」
民共和国外交部
try of Foreign Affairs

「憤る中国政府」
民共和国外交部
try of Foreign Affairs

「憤る中国政府」
民共和国外交部
try of Foreign Affairs

「憤る中国政府」
民共和国外交部
try of Foreign Affairs

「憤る中国政府」
民共和国外交部
try of Foreign Affairs

「憤る中国政府」
民共和国外交部
try of Foreign Affairs

「憤る中国政府」
民共和国外交部
try of Foreign Affairs

「憤る中国政府」
民共和国外交部
try of Foreign Affairs

「憤る中国政府」
民共和国外交部
try of Foreign Affairs

「憤る中国政府」
民共和国外交部
try of Foreign Affairs

「憤る中国政府」
民共和国外交部
try of Foreign Affairs

「憤る中国政府」
民共和国外交部
try of Foreign Affairs

「憤る中国政府」
民共和国外交部
try of Foreign Affairs

「憤る中国政府」
民共和国外交部
try of Foreign Affairs

「憤る中国政府」
民共和国外交部
try of Foreign Affairs

「憤る中国政府」
民共和国外交部
try of Foreign Affairs

男社会、男文明の終わりの始まり

ピューリッツァー賞受賞 ニューヨーク・タイムズ紙の調査報道に基づく

「それでも彼は男」(ムーンライト)制作陣
キャリー・マリガン ソーイ・カザン
シー・セッド

衝撃のスクープサスペンス、傑作！
ベストセラー回顧録の映画化
大ヒット上映

映画「SHE SAID」

その名を暴け

世界中の #MeToo に火をつけた1つの記事



ハリウッドの大物プロデューサー・ハーヴェイ・ワインスタインの数十年にわたる性的暴行事件を告白した「ニューヨークタイムズ紙」(2017年10月5日)の記事が掲載に至るまでの様々な出来事を丹念に描いた秀作。様々な妨害にありながらも、絶対権力者に立ち向かった二人の女性記者。実名で証言すればどんなリスクがあるかを覚悟したうえで証言した勇氣ある女性たち。

「ハリウッド」で言う「巨大構造」の中で、これは一人の「ドンデモナイ男」の話などではなく、まさに今日の「男社会」「男文明」の赤裸々な姿、現実的なのだという痛烈な告発し、批判している。

このことが後の「#MeToo運動」につながり、世界的広がりを始めたこととは、「男社会」の根底的変革に向けて、確かな動きが始まったと言える。

「天の半分を支えているのは女性」であるという言葉があるか、その世

の中の半分の女性達が、この映画に登場する女性たちのように、様々な差別、抑圧、人権侵害、不平等の中などについて、それを不正告発することすら相対的な勇気がいる今日の世の中は、健全な世の中とは言えない。

この映画の中の、ひとつひとつのシーンが言葉が、私達に重い問いを発している。

女性の解放なくして、男性の解放もないのだというくらい、思いが男の側になれば、世の中はもっと良くなるのだろうか。

これはある意味、男が見るべき映画でもあると思った。



米こそ、日本人が最も発達させた食料なんだから。

米をつくる 米でつくる

西沢江美子著 農と暮らしを見つめる・必読の一書

著者はこの本のはじめに、詩人石垣りんの一節から採って「お芋や、肉を料理するように深い思いをこめて政治や経済や文学も勉強しよう」とジュニア新書の読者たる青少年にやわらかく呼びかけている。毎日食へるご飯を手がかりに、もう少し遠くへ歩き出してみませんか、と。いや、青少年だけではない。生きとし生けるもの者全てがこの著を、近年の食育ブームに遙かに先立ち書かれたこの200頁に満たない「小さな大著」をこそ、再読目すべき時が巡って来ているのだ。【関西M・評】

文庫版のわずか178頁。そのどこにも驚かされる著者のこの米にかけられる愛情の細かさ。

1章の「イネはどこからやってきたの?」。

2章「イネを育てる」から、米の出自と由来にまつわる学際的歴史の歴史が

まるで一粒の種から始まる物語のように平易に、しかし学問的にも揺るぎなく綴られている。

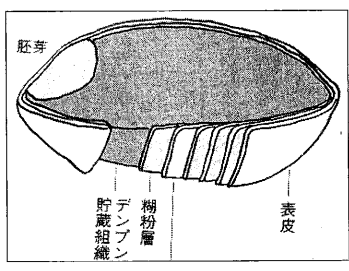
そしてそのイネを収穫した後は、命の母である田んぼに感謝を捧げるべく子供らに近くの田んぼに出かけ、虫や花を調べてみようと呼ぶ。

最終章では、「一年中米にまつわる様々な行事があるはずだ…一個のおまんじゅうに、どんな祈りがあったのかも忘れずに聞いてほしい」と、若者たちに近くの田舎に尋ねに出よと

「この光景がどんなにかこの国を、この大地を愛し豊かなものにするのか。」

この著には、「隠れた名著」として埋もれさせておくには余りにも惜しい、真の実践を呼びかける力がある。

「その半分を支えているのは女性」であるという言葉があるか、その世



頁75…「米を解剖する」での挿図
まるで地球の断面を見るようだ

●次号から、この著者西沢江美子さん寄稿による「里山通信(仮)」登場!!
…食や農にまつわる話題満載で、連載が始まります。ご期待ください。

西沢江美子(にしざわ えみこ)1940年千葉県生まれ。茨城大学農学部卒業。日本農業新聞記者を経て、現在フリージャーナリスト。日本の農業事情を調べ、農と食に関わる各地の動きを追っている。著書に「農かなければ生きられない」「凶作 村からの証言」「社会評論社」「食大乱の時代」「貧しさ」の連鎖の中の食(七つ森書館)ほか多数。



著者最近刊

異次元の大軍拡のための「戦争財源確保法案」を廃案に!



6兆8021億9千万円に激増した防衛予算案と別に「防衛力強化資金」を創設(新年度は3兆3806億円)を練り入れ、岸田内閣が閣議決定した。「安保3文書」を具体化するものであり、まさしく「異次元の大軍拡」のための「戦争財源確保法案」と言える。

政府与党は、「日切れ法案」として年度内成立を急ぐ構えだ。

43兆円もの大軍拡そのものを問われているときに、(23年度)予算とは関係なく、財源確保法案を年度内にやろうというのは論外。廃案に追い込むべきである。

里山経済を考へる

安定・クリーン・純国産。小水力発電の大きな可能性

いま、農村地域で再注目されている小水力発電。CO2を発生しない環境にやさしいエネルギーで水資源が豊富な日本、今後は中小水力の発展が期待される。水力発電は他のベースロード電源と比べても発電開始に時間を要せず安定した電気を供給することができ、設備寿命が長く、長期にわたる稼働が可能。

日本では早くから水力による発電を開始し、高い技術力を確立してきた。石炭、石油等の化石燃料を輸入に頼って発電する状況にあって、水力発電は水に恵まれた日本の純国産エネルギーである。

●今後も、定期的に里山経済に関する情報を探って行きたい。

「里山経済を考へる」は、重要な役割を担う可能性が再発見されつつある。天候や季節に関わらず、安定的な発電が見込まれ、災害時にも事業を継続することが可能で、太陽光発電は立地に適した土地が少なくなりつつあり、地域の環境も破壊する危険性も大だ。稼働耐用年数は10年以上と長期間に渡り、今後政府のFIP補助制度活用で投資回収の予見可能性も高く、水力発電は最も有力な選択肢になる。

編集室から

●気球問題をはじめ、米中の両大国が挑発合戦を繰り返している。大国の一方的な利益と欲望のために、台湾、フィリピン、沖縄の島々で暮らしの命が脅かされる。アメリカという国は世界中で戦争を作り出して、一体何がしたいのか?アジアの人々が独自の秩序を持ち、共生し始めることが怖いのだろうか?前世紀から続くこの病を治療しない限り、次のウクライナは無くなるに違いない。(東京S)

●金も大切だが時間も大切だと思いで、現実自分のできる可能な限りの行動を続けている。1月3日は、国会正門前行動に始まり4日は、経産省前デモ、15日は、年始め抗議行動。15日は新宿西口地下広場反戦スタンプディング20周年の集い。19日は総がかり行動。20日は反原発首相官邸前行動という風に目いっぱい動いている。2月6日(月)は、関西生コン週刊実話裁判第12回公判。東京地裁に武建一前委員長を迎えて、決意を新たに。次回後半は、4月17日(月)午後4時15分から、705法廷となる。多くの皆さんの注目支援と結果を呼びかけたい。(乱)

- コモンズ取扱店**
- 群馬
●三光堂書店 名古屋市千種区今池1の6
伊勢崎市大手町2の15
0270252347
●今池スタイル 0527311380
●丸井書店 美濃加茂市大田町2535の1
0574252281
- 神奈川
●中原ブックランド 川崎市中原区小杉町3の1
0447112346
- 東京
●書泉クラブ 千代田区神田神保町1の3
0332950011
●模索舎 新宿区新宿2の4の9
0333523557
●愛知 豊川堂カルミア店 豊橋市花田町西宿無番地
0533256281-0
- ウニタ書店 名古屋市中区今池1の6
0527311380
●丸井書店 美濃加茂市大田町2535の1
0574252281
●讃州堂書店 高松市松島町2の1の9
0878341533
●福岡 福岡中央区草香2の2の7
0927312612
●沖縄 豊島屋 豊島屋 豊島屋 豊島屋
0988977241